

個別事業名	区分	部局	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H30実績	H30目標	R元目標	H30当初(千円)	R元当分(千円)	H30決算(千円)	H30事業結果	部局評価	財政課評価
政策4 家族の理想実現															
【目的】若者の結婚の理想を実現するとともに、安心して妊娠・出産・子育てをすることができる社会づくりを進めます。															
施策1 家族形成支援															
【目的】結婚を望む県民の希望がない、安心して妊娠・出産できる環境を整備し、家族形成を支援します。															
(1)若者の結婚の後押し・応援															
①結婚を希望する若者に対して、結婚に向けた意識啓発を図るとともに、出会い・交流の場の提供を推進します。															
こ政003	地域少子化対策重点推進事業(結婚応援セミナー)	こども未来部	こども政策課	独身の若者を対象に、結婚に結びつような具体的なノウハウデザインセミナーと交流会を開催するとともに、独身の子を持つ親に対して、親の心構えや接し方を学ぶ講座を開催するほか、民間非営利団体等における各地域でのセミナー開催を補助する。	イベントでのカップリング率	%	-	-	-	8,512	2,500	4,638	学生・新社会人に対するライフデザインセミナーを出前講座として実施(3回) 民間団体等が行うライフデザイン支援の取組を補助(8団体) 大学生等による少子化対策への提案(3件)	4継続	H30年度に実施した県民意識調査から、若者に結婚や子育てでのマイナスイメージが広がっていることが懸念される。若者がこれから的人生を考える中で、家族形成を選択肢として考えられるよう、ライフデザインの支援を行うことは必要である。
こ政004	ぐんま結婚ネットワーク	こども未来部	こども政策課	「縁結び世話人」のネットワークを活かして登録者の情報交換を行い、登録者の意思を尊重しながら、相手を探し出して結婚に結びつける。	成婚者数(累計)	組	159	81	90	1,001	3,201	926	群馬県地域婦人団体連合会に委託 世話人情報交換会(165回)、縁結び交流会開催(12回)、お見合いの実施(244回)、成婚数(37組)、縁結び世話人研修会の実施(4回)	4継続	成婚数は順調に伸びており、好評により登録者が増えている。R元年度から制度を一部変更し、世話人のモチベーションを上げるとともに、登録者の積極的な婚活を促している。ボランティアの力を生かした結婚支援は、多額の経費によらず、地域力の活用という面でも推進していく必要がある。
こ政005	ぐんま赤い糸プロジェクト	こども未来部	こども政策課	独身従業員の家族形成を支援したいと考えている企業を会員団体として取り、また、イベントの企画・運営を行う企業を協賛団体として登録し、会員団体等に対して交流イベントを実施してもらう。さらに、会員団体にコーディネーターを派遣して団体間の交流イベントを開催する。	イベントでのカップル成立数	組	3,087	2,910	3,300	44	72	19	会員団体(350団体)、協賛団体(74団体)、協賛団体による交流イベント情報発信(161回) 新規協賛団体登録(4団体)	4継続	H30年度も新規協賛団体の追加や協賛団体を対象とした研修会を実施し、目標に向け順調に前進している。行政には県民から出会いの場の提供を求められており、継続。
(2)安全・安心な妊娠・出産の環境整備															
①市町村との連携により、不妊に悩む夫婦への支援や、妊娠前から子育て期の継続した相談支援体制構築を推進します。															
児童021	妊娠・出産包括支援推進事業	こども未来部	児童福祉課	多くの市町村において、妊娠前から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築できるよう、研修会や連絡調整会議等を実施する。	利用者支援事業(母子保健型)を実施する市町村数	市町村	11	12	15	109	205	18	子育て世代包括支援センターの設置を推進するため、妊娠・出産包括支援事業推進調整会議にて支援プランや利用者支援事業等の説明を行い、「妊娠前から親となる過程を促進する」支援パッケージでは支援プラン等の様式の検討を行った。	4継続	妊娠前から子育てまで切れ目ない支援体制を整備するため、子育て世代包括支援センターの設置等に県内全市町村が地域の実情に合わせて取り組めるよう、会議の開催や関係機関の情報収集、市町村への情報提供を行う。
児童023	特定不妊治療費助成事業	こども未来部	児童福祉課	特定不妊治療を受ける夫婦に対してその治療に要する費用の一部を助成する。	助成件数	件	1,139	-	-	236,784	215,423	197,253	特定不妊治療を受けた724組の夫婦に対し、延べ1,139件の助成を行った。	4継続	保険適用外の特定不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図るため、今後も継続的に取り組む必要がある。
②バリエーションな分娩や新生児への高度な医療を提供します。															
医療001	周産期医療対策	健康福祉部	医療課	バリエーションな分娩や新生児への高度な医療を提供するため周産期母子医療センターの運営を支援するとともに、周産期医療情報システムの運営等により周産期医療機関の連携体制を整備する。	NICU病床数	床	42	42	42	197,580	302,155	177,394	周産期母子医療センターの運営費を補助したほか、周産期医療情報システムの運用、分娩介助研修会、新生児蘇生法研修会の開催、新生児搬送用保育器の運用、NICU入院児の支援等を行った。また、今後の周産期医療体制のあり方について、検討会を開催して協議し	4継続	県民が安心して出産できる環境を整備することは重要な課題であり、周産期医療対策を継続して推進していく必要がある。産科医の不足等の問題に対しては、周産期医療対策協議会等での検討を踏まえ、対策を講じていく。
医療001	周産期医療対策	再掲	医療課	バリエーションな分娩や新生児への高度な医療を提供するため周産期母子医療センターの運営を支援するとともに、周産期医療情報システムの運営等により周産期医療機関の連携体制を整備する。	NICU病床数	床	42	42	42	197,580	302,155	177,394	周産期母子医療センターの運営費を補助したほか、周産期医療情報システムの運用、分娩介助研修会、新生児蘇生法研修会の開催、新生児搬送用保育器の運用、NICU入院児の支援等を行った。また、今後の周産期医療体制のあり方について、検討会を開催して協議し	4継続	県民が安心して出産できる環境を整備することは重要な課題であり、周産期医療対策を継続して推進していく必要がある。産科医の不足等の問題に対しては、周産期医療対策協議会等での検討を踏まえ、対策を講じていく。
施策2 子育て支援															
【目的】子どもを安心して育てることができ、良好な親子関係の下で子どもが健やかに成長できる環境整備を進めます。															
(1)子育て支援・保育環境の充実															
①地域社会全体で子育てを応援します。															
医療004	小児救急医療対策	健康福祉部	医療課	小児救急医療体制維持のため、小児二次救急病院への支援、小児救急啓発、小児救急電話相談(#8000)等の事業を実施する。	夜間・休日における小児二次救急の空白	日	0	0	0	186,540	164,249	170,473	県内47市町村で病院が輪番を組み、夜間・休日における小児二次救急に対応したほか、小児救急電話相談を実施するなど、小児救急医療体制を整備した。	4継続	県民が安心して子育てをできているよう、夜間・休日の小児二次救急の体制を維持するとともに、電話相談により、保護者の不安の解消及び適切な受診の推進を図っていく必要がある。
子育007	保育所等の支援	こども未来部	子育て・青少年課	子ども・子育て支援法の規定に基づいて、民間の保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育等に要する費用の4分の1を負担するほか、認可外保育施設や児童福祉施設へ経費の一部を補助する。	特定教育・保育施設数及び特定地域型保育事業数	箇所	505	495	500	8,779,816	10,883,803	9,420,726	子どものための教育・保育給付費負担 9,162,251千円 認可外保育施設支援 2市 2,193千円 保育充実促進費補助 22市町村 256,275千円	4継続	子ども・子育て支援新制度における特定教育・保育施設の運営経費の義務負担及び国の基準を上回る保育士配置等の県独自の補助制度であり、保育内容の充実のために継続が必要。
子育008	保育所等の整備	こども未来部	子育て・青少年課	国の交付金は安心こども基金を活用し、保育所及び認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助。認定こども園の認定を受けるために必要な施設整備や民間保育所の小規模な施設整備に要する費用の一部を補助。	特定教育・保育施設数及び特定地域型保育事業数	箇所	505	495	500	605,424	732,470	545,462	保育所等緊急整備事業 1施設 1,488千円 認定こども園整備事業 11施設 241,183千円 (他にR元への繰越2施設100,250千円あり) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備 46施設 9,966千円、子育て環境づくり推進事業 7施設 12,937千円	4継続	保育を必要とする児童の受け入れ体制及び良好な子育て環境を整備するために、継続が必要。
子育004	子ども・子育て支援整備交付金事業	こども未来部	子育て・青少年課	放課後児童クラブ室等の新設整備・大規模改修を行う市町村に対して補助し、設置が所数の増加を図る。	放課後児童クラブの待機児童数	人	66	0	0	111,113	102,822	78,933	市町村が市町村子ども・子育て支援事業計画に基づいて行う、放課後児童クラブ及び育児施設等の施設整備に対して補助した。(10市町村15カ所) ※他R元への繰越(2市町村2所5,345千円)あり	4継続	放課後児童クラブへの入所待機児童解消または予防のため、及び育児施設等の推進に必要な補助事業あり、継続。
子育005	地域子ども・子育て支援事業	こども未来部	子育て・青少年課	子ども・子育て支援法に定める利用者支援事業や、「放課後児童クラブ」、「地域子育て支援拠点事業」などの市町村の取組に対して財政支援を行う。また、放課後児童クラブ等に従事する職員の認定研修等を行う。	放課後児童クラブの待機児童数	人	66	0	0	2,233,832	2,264,252	2,266,554	市町村が実施する子ども・子育て支援法に定める13事業について、その事業費の一部について補助するとともに、放課後児童クラブに従事する職員の認定研修等を実施した。	4継続	子ども・子育て支援法に基づき、地域の特性や子育て支援のニーズに応じた市町村の取組を制度面・財政面・人材育成の面から支援するために必要な事業であり継続。
②子どもの健康と発達を支援します。															
児童020	先天性代謝異常等検査(タンデムマス法検査)	こども未来部	児童福祉課	先天性代謝異常の新しい検査法であるタンデムマス法により、県内出生児に対し、漏れなく検査を実施し、必要なフォローを行う。	検査実施数	件	15,712	-	-	49,268	48,860	45,074	県内出生児に対し検査を実施し、異常値が出た児について早期の治療に繋がる関係機関と連携し精密検査体制を整備した。	4継続	生まれつきの病気を早期に発見し、病気の発症や重症化を予防するため、引き続き県内出生児に対して漏れなく検査する体制を維持し、必要なフォローを行う。

個別事業名	区分	部署	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H30実績	H30目標	R元目標	H30当初(千円)	R元当分(千円)	H30決算(千円)	H30事業結果	部局評価	財政課評価
児童022 発達障害児早期発見支援	こども未来部	児童福祉課	市町村で実施する1歳6か月児健診診察等において、自閉症児のスクリーニング体制を強化できるよう研修会を開催する。	1歳6か月児健診診察で発達障害児の早期発見のためのスクリーニングを行う市町村数	市町村	35	35	35	377	375	321	発達障害児の早期発見に関する技術的支援を行った。市町村の1歳6か月児健診等に直接関わる講師による講義、先進的に取り組む市町村の健診視察、1歳6か月児健診行動観察マニュアル・DVDを作成するためのワークショップを開催した。	4継続	発達障害児の早期発見のための乳幼児健診機能の充実と健診従事者の対応力向上は重要であり、継続。	
③児童相談対応の充実を図るとともに、良好な親子関係の構築を支援します。															
児童014 児童相談	こども未来部	児童福祉課	児童相談所の運営、こどもホットライン24、乳幼児発達診察及び児童相談所職員研修等にかかる経費を負担する。	児童相談受付件数	件	10,531	11,750	12,110	327,151	1,045,226	228,268	こどもホットライン24運営 10,641千円 H30 児童相談件数 3,674件 児童相談所の嘱託医師5,045千円 児童相談所の運営費 21,678千円	4継続	近年、児童相談受付件数は1万件を超え続け、横ばいの状態にある。児童を取り巻く環境は依然として様々な課題(虐待や親の養育力低下など)が積み重なっており、児童相談所に対する期待は年々高まっていることから、継続。	
④子ども親が共に安全・安心に、健やかに利用できる公園等の環境を提供します。															
都市007 県立都市公園管理	県土整備部	都市計画課	県立都市公園(敷島公園、群馬の森、観音山ファミリーパーク、金山総合公園、多々良沼公園)の管理を適正に実施し、県民に憩い憩いの場を提供する	公園来場者数	千人	2,556	2,350	2,350	1,318,568	726,118	1,294,626	指定管理者制度等による公園の適正な管理 都市公園長寿命化計画に基づいた公園の適正な管理 敷島公園補助路上陸技場の8Lーン化及び第3種公認対応	4継続	県民の憩い場である都市公園を、県民が安心して利用してもらうために必要な事業である。	
(2)子育てに関する費用の負担軽減															
①子育てにかかる費用の負担を軽減し、子育てしやすい環境を整備します。															
国保001 福祉医療費補助(子ども医療費)	健康福祉部	国保課	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに子どもたちが安心して必要な医療を受けられるよう、市町村が実施する中学校卒業までの子どもを対象とした保険医療費の自己負担分の助成に係る経費を補助する。(補助率1/2)	中学校卒業までの子ども医療費補助を継続実施	中学校卒業まで医療費補助を継続	中学校卒業まで医療費補助を継続	中学校卒業まで医療費補助を継続	3,991,085	3,911,167	3,761,822	子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して必要な医療を受けられるよう、市町村ともに引き続き医療費の一部負担金の助成を行った。対象者233,048人、受診件数3,586,129件、補助金額3,761,822千円	4継続	本県の子ども医療費無料化制度は、全国でも有数の水準に達しており、群馬県が進める子育て支援・少子化対策に非常に大きな役割を果たしている。今後も、子ども医療費増進と子育て世帯の経済的負担軽減を図っていくために、本制度の安定的な運営は必要不可欠である。		
子青006 第3子以降3歳未満児保育料免除	こども未来部	子育て・青少年課	認可保育所、認定こども園、認可外保育施設の入所児童のうち、第3子以降の3歳未満児の保育料を免除する。	就学前児童第3子無料化事業対象市町村の実施割合	%	100	100	100	323,621	319,192	322,758	保育料を徴している市町村(31市町村)で、2,779人に対する補助を実施。	4継続	子育てする多子世帯の経済的負担を軽減するための有効な施策であり、継続が必要。	
②すべての子育て世帯を、経済的に支援します。															
こ政002 ぐんまちゃん得キッズ(スポーツ)	こども未来部	こども政策課	「ぐんまちゃん得キッズ(スポーツ)」を子育て家庭に配布し、バスポートを提示すると本事業に利用できる企業が割引引き等の様々な特典サービスを受けられることで、行政・企業が一体となって子ども・子育てに温かい社会づくりを推進する。	協賛店舗数(累計)	店	5,774	5,800	6,000	7,015	2,659	4,936	第5期ぐんまちゃんバスポート及び子育て応援メッセージカードの作成・配布 新規開店店舗や企業団体等に対する協賛加入の働きかけ 協賛店への全国共通展開への協力依頼	4継続	H30年度は、協賛店舗の方針転換や閉店などにより106件の協賛廃止があったものの、279件の新規登録が得られた。R元年度は、「結婚・子育て応援キャンペーン」を実施し、協賛店舗6000店目標に向け、新規登録店舗の開拓を集中的に進めている。今後も子育てに温かい社会づくりのシンボルとして、事業を推進する必要がある。	
③子育て世帯の居住を支援します。															
住政007 社会資本総合整備(県営住宅長寿命化)	県土整備部	住宅政策課	県営住宅の効率的・効果的な継続使用実現のために、修繕、改善及び集約的建替などを計画的に行う。	改善戸数(累計)	戸	2,750	3,261	3,713	1,035,307	932,358	1,269,320	改訂した群馬県営住宅長寿命化計画に基づき、2,750戸の改善を行った。	4継続	「群馬県営住宅長寿命化計画」に基づき、全体戸数を減少させつつ、住戸改善、集約建て替え、廃止を計画的に実施し、コスト削減及び予算の平準化を図る必要がある。	
④子どもたちが大学等へ進学し教育を受けるための支援を実施します。															
労政015 勤労者教育資金貸付	産業経済部	労働政策課	労働者及びその子弟が大学等へ進学するために必要な資金を融資(金融機関が融資する原資の一部を県が保証し、低利な融資を実施)	新規貸付件数	件	20	200	200	326,978	233,169	150,683	H30年度貸付実績 20件、18,060千円	4継続	近年の好景気等により利用件数は減少しているため、R11年度から融資枠の見直し(5億円→3億5千万円)を行ったところであり、本資金は継続年数が多い勤労者などに対し教育資金を貸し付けるものであり、労働者の生活安定と福祉の向上に資する制度であり、景気の先行き不透明感も考慮すると制度そのものの必要性は高いと考える。	
実施3 仕事と子育てが両立できる職場づくりの推進															
【目的】ワークライフバランスを実現でき、男女がともに子育て等しながら働き続けられる職場づくりを進めます。															
(1)働きやすい職場づくり															
①長時間労働の削減など働き方の改革を進め、ライフステージに対応した柔軟で多様な働き方を支援します。															
労政003 働く女性支援(環境整備)	産業経済部	労働政策課	男女ともに働きやすい環境づくりを進めるため、企業向けセミナー「ぐんまのイクス養成塾」等により、ワークライフバランスの推進等に関する意識改革を図り、「いきいきGカンパニー認証制度」により企業の両立支援制度等の普及・充実や女性活躍を図る。	女性の有業率(生産年齢人口15~64歳)	%	データなし	71.3	73.0	5,219	3,798	4,154	イクス養成塾(ワークショップ3回64人参加)による啓発や、働き方改革アドバイザーの認定(認定者69人)及びフォローアップ研修(66人参加)を実施。いきいきGカンパニー認証制度普及のための企業訪問や各種広報、表彰(優秀賞・奨励賞各2社)、事例集作成等を実施(認定事業所数979)。啓発冊子(働き方改革実践ガイド)の作成(10,000部)や、ガイドを活用した企業支援者向け研修(商工団体職員向け14回(132名参加)・金融機関職員向け1回(17名参加))を実施。	4継続	労働力人口が減少する中、働く女性への支援及び働き方改革(働きやすい職場環境づくり)の推進は、本県経済を支える中小企業・小規模事業者の持続的発展を図るために重要な施策であり、働き手の確保にもつながるから、今後も引き続き実施していく必要がある。	
②出産・子育て・介護等しながら働き続けられるように、仕事と生活を両立しやすい職場環境づくりを進めます。															
労政003 働く女性支援(環境整備)	産業経済部	労働政策課	男女ともに働きやすい環境づくりを進めるため、企業向けセミナー「ぐんまのイクス養成塾」等により、ワークライフバランスの推進等に関する意識改革を図り、「いきいきGカンパニー認証制度」により企業の両立支援制度等の普及・充実や女性活躍を図る。	女性の有業率(生産年齢人口15~64歳)	%	データなし	71.3	73.0	5,219	3,798	4,154	イクス養成塾(ワークショップ3回64人参加)による啓発や、働き方改革アドバイザーの認定(認定者69人)及びフォローアップ研修(66人参加)を実施。いきいきGカンパニー認証制度普及のための企業訪問や各種広報、表彰(優秀賞・奨励賞各2社)、事例集作成等を実施(認定事業所数979)。啓発冊子(働き方改革実践ガイド)の作成(10,000部)や、ガイドを活用した企業支援者向け研修(商工団体職員向け14回(132名参加)・金融機関職員向け1回(17名参加))を実施。	4継続	労働力人口が減少する中、働く女性への支援及び働き方改革(働きやすい職場環境づくり)の推進は、本県経済を支える中小企業・小規模事業者の持続的発展を図るために重要な施策であり、働き手の確保にもつながるから、今後も引き続き実施していく必要がある。	
(2)働く人の安心確保															
①専門の労働相談員、産業カウンセラーが、働く上での相談や悩みをきめ細かく対応します。															
労政013 県民労働相談センター	産業経済部	労働政策課	複雑多様化している労働相談に的確に対応するため、県民労働相談センターにおいて、関係機関とも連携して労働相談やメンタルヘルズ相談を実施する。	労働相談件数	件	1,299	1,600	1,600	10,191	9,628	9,641	県民労働相談センターでの労働相談件数 1,299件	4継続	景気の先行き不透明感が増す中、新たに働き方改革やワ/ラ対応の法制化等も背景として、相談件数も増加傾向にあり、相談内容も多様化・複雑化している。また、休日対応を求められやすくなるなど県民ニーズは高く、引き続き専門知識を有する相談員による相談窓口の必要性は高い。今後も県内各相談機関及び各相談センター間の連携強化や、相談窓口の周知を行っていく。	

		個別事業名	区分	部署	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H30実績	H30目標	R元目標	H30当初 (千円)	R元当初 (千円)	H30決算 (千円)	H30 事業結果	部局評価	財政課評価		
施策4 少子化対策のコンセンサス形成 【目的】若者の結婚、妊娠・出産、子育てに至る少子化対策を「未来への投資」と捉え、社会全体で取り組むための機運醸成を図ります。																			
(1)関係機関と連携した少子化対策の推進																			
①若者が自分の将来の人生設計について考える機会を提供します。																			
	こ改003	地域少子化対策重点推進事業(結婚応援セミナー)	再掲	こども未来部	こども政策課	独身の若者を対象に、結婚に結びつくようなより実践的なライフデザインセミナーと交流会を開催するとともに、独身の若者を持つ親に対して、親の心構えや接し方を学ぶ講座を開催するほか、民間非営利団体等における各地域でのセミナー開催を補助する。	イベントでのカップリング率	%	-	-	-	8,512	2,500	4,638	学生・新社会人に対するライフデザインセミナーを出席講座として実施(3回) 民間団体等が行うライフデザイン支援の取組を補助(8団体) 大学生等による少子化対策への提案(3件)	4継続	H30年度に実施した県民意識調査から、若者に結婚や子育てのマイナスイメージが広がっていることが懸念される。若者がこれから人生を考える中、家族形成を選択肢として考えられるよう、ライフデザインの支援を行うことは必要である。	4継続	若い世代にライフデザインを考える機会を提供することは、結婚や子育てについても考える機会となり、少子化対策に繋がる重要な取り組みであるため継続。
②さまざまな意見を取り入れ少子化対策を推進する体制を構築します。																			
	こ改001	少子化対策の総合推進		こども未来部	こども政策課	「群馬県少子化対策推進県民会議」及び「群馬県少子化対策推進連絡会議」を開催し、関係機関と連携しながら「くま子育て・若者サポートビジョン2016」を策定し、「くま子育て・若者サポートビジョン2016」を策定に推進する。	「くま子育て・若者サポートビジョン2016」の策定	-	-	-	-	406	609	237	「くま子育て・若者サポートビジョン2016」の推進及び計画2年目の点検・評価を実施。 少子化対策推進県民会議の開催(7月、3月)	4継続	H30年度の成果としては、「くま子育て・若者サポートビジョン2016」の38の目標項目のうち、実績が未確定の0項目を除き、達成又は前進となった項目は23で、達成率は79.3%となっている。R元年度は計画最終年度として、引き続き目標に向け取組を推進する。また、課題を把握しR2年度からの新たな計画を策定し、推進していく必要がある。	4継続	本県の少子化対策にかかる基本計画の各目標値についての進捗状況を点検・評価し、計画目標達成に向けて進捗管理をするものであり、継続。
(2)社会全体で少子化対策に取り組む機運の醸成																			
①社会全体で結婚や子育てを応援する機運を醸成します。																			
	こ改002	くままちい得キッズバスポート	再掲	こども未来部	こども政策課	「くままちい得キッズバスポート」を子育て家庭に配布し、バスポートを提示すると本事業に賛同する企業から割引引き等の様々な特典サービスを受けられることで、行政・企業が一体となって子ども・子育てに温かい社会づくりを推進する。	協賛店舗数	店	5,774	5,800	6,000	7,015	2,659	4,936	第5期くままちい得キッズバスポート及び子育て応援メッセージカードの作成・配布 新規開店店舗や企業団体等に対する協賛加入の働きかけ協賛店への全国共通展開への協力依頼	4継続	H30年度は、協賛店舗の方針転換や閉店などにより106件の協賛廃止があったものの、279件の新規の登録が得られた。R元年度は、「結婚・子育て応援キャンペーン」を実施し、協賛店舗600店の目標に向け、新規登録店舗の開拓を集中的に進めている。今後子育てに温かい社会づくりのシンボルとして、事業を推進する必要がある。	4継続	協賛店舗数は着実に増加しており、社会全体で子育てを応援する機運を醸成するため、継続した取組が必要。
	こ改007	くま結婚応援バスポート		こども未来部	こども政策課	新婚夫婦や結婚を予定しているカップルを対象に、協賛店舗で提示すると特典を受けられるバスポートを交付することで、県民の結婚を促すとともに、社会全体で結婚を応援する機運醸成を図る。	協賛店舗数	件	1,214	900	1,000	139	7,777	2	新規開店店舗や企業団体等に対する協賛加入の働きかけ イベント出展や地域活性化包括連携協定企業でのパネルディスカッションの配布やラジオ番組等による事業の普及啓発の実施	5継続(見直しあり)	県民の間に「くま結婚応援バスポート」の認知はまだまだ低い状況である。R元年度は、協賛店拡大の取組と結婚応援のCM動画の上映を行っており、県民の制度を活用してもらったためには、今後も事業の一環の周知と、協賛店の拡大は不可欠である。今後は、インターネットメディアを利用するなど発信方法を工夫し認知度向上に取り組む。	5継続(見直しあり)	県民の認知が低く、周知方法に工夫が必要。周知方法については効率的・効果的な手法を検討するなど、見直しを行う必要がある。
	企画009	かあわせネットワーク		企画部	企画課	情報発信・集約の基盤として構築するウェブサイトやSNSを活用して、県民に人口減少問題について知ってもらい、自分事として認識してもらう。さらに、フォーラム等の交流イベントを開催し、多様な主体の協働を創出し、人口減少対策への機運醸成を図る。	Facebookでの「いいね!」(リアクション)数	件	315	400	500	1,031	-	542	ウェブサイト及びFacebookにより、県人口に関する話題や移住支援など広く情報発信した。未来創生フォーラムでは、若者の県内就職・滞在促進のため、群馬の魅力を伝える講演や県内企業若手職員のプレゼンテーションを実施した。	4継続	引き続き、人口減少対策に県下一体となって取り組んでいく機運を醸成するため、情報発信を継続。	4継続	人口減少対策や群馬の未来創生に向け、県民の機運醸成を図るための情報発信は必要であることから、継続。 より効果的な情報発信になるよう、執行方法を随時見直しが必要である。
②結婚や子育てに関する一元的な情報発信とイメージアップを推進します。																			
	こ改005	結婚・子育て応援ポータルサイト		こども未来部	こども政策課	結婚、妊娠・出産、子育て等に関するポータルサイト(スマートフォンにも対応)を運用し、各種情報を一元的に発信する。	ポータルサイトアクセス件数(ページビュー数)	件	1,669,632	300,000	300,000	612	2,934	796	ポータルサイトの訴求力向上を図る観点から、「出会いの結婚」や「子育て」に関する新規コンテンツを合計3本掲載した。また、ポータルサイトに掲出するバナー広告の公募を実施し、合計6社の広告を掲出、240千円の収入を確保した。	4継続	サイトの閲覧数は順調に伸びている。H30年度には群馬県独自の「はぐて育てるコミュニケーション・トレーニング」動画を掲載するなど、県民が求める情報を充実させる成果である。引き続き有益な情報発信し、県民の結婚・子育てを応援していく必要がある。	4継続	結婚・子育てに関する情報を一元的にわかりやすく発信しており、県々の事業団士の相乗効果も期待できるため、継続。ページビュー数も増加しており、引き続き有料広告バナー掲載等の財源確保にも取り組んでいく必要がある。